

<http://www.jastec.co.jp>

株式会社 **シヤステック**

平成23年11月期
期末決算に関する補足資料
(証券コード 9717)

**当資料の内容のうち、平成23年12月1日以降に関する記載事項は、
計画に基づくものであり、確定したものではありません。**

—目次—

I . 会社の概要	
1. 事業内容と経営理念	P.1
2. 基本戦略	P.2
II . 当期の経営状況と業績	
1. 当期(平成23年11月期(41期))の業績	P.3
2. セグメント情報	
(1)セグメント別当期(平成23年11月期(41期))の業績	P.7
(2)セグメント別営業利益の分析	P.8
III . 翌期以降の見通し	
1. 翌期(平成24年11月期(42期))の業績予想	P.9
2. 翌期(平成24年11月期(42期))の四半期毎の推移(計画)	P.10
3. 連結営業成績年度推移(実績2年、計画3年)	P.11
4. 比較経営指標(実績2年、計画3年)	P.12
5. セグメント情報	
(1)翌期(平成24年11月期(42期))のセグメント別業績予想	P.13
(2)取引先業種別売上高構成の推移(実績2年、計画3年)	P.14
(3)主要取扱業務別売上高構成の推移(実績2年、計画1年)	P.14
(4)新業務および新技術への取組(ソフトウェア開発事業)	P.15
IV . 財務諸表	
1. 比較連結貸借対照表	P.18
2. 比較連結損益計算書	P.19
3. 比較連結キャッシュ・フロー計算書	P.20
4. 連結株主資本等変動計算書	P.21

I. 会社の概要

1. 事業内容と経営理念

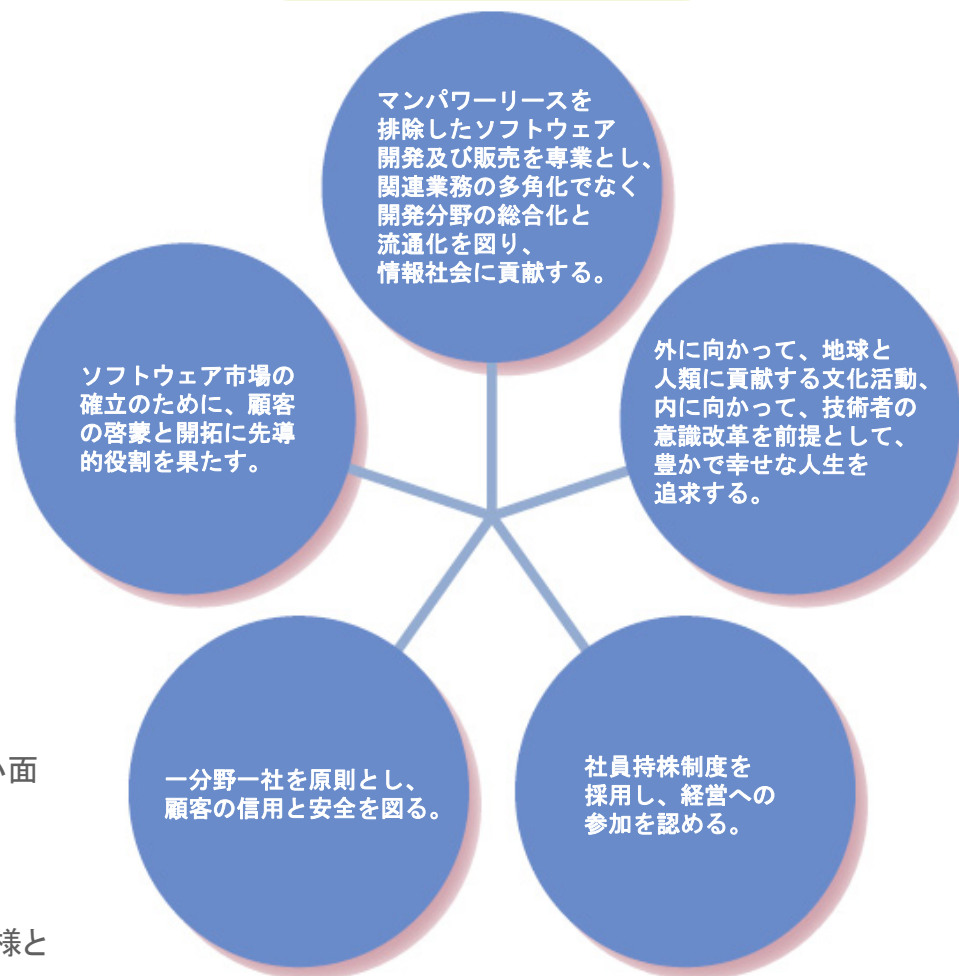
当社のキャラクター【柳小面】



この能面は、金春の座付きであった大蔵彌右衛門虎明(慶長七年の時六歳)の書いた「わらんべ草」「登髭」「金春小面と同じ作、同木にて打たる面也、今ノ金春小面ハ柳ナリ」とある小面のことと云われている。池田家伝来。

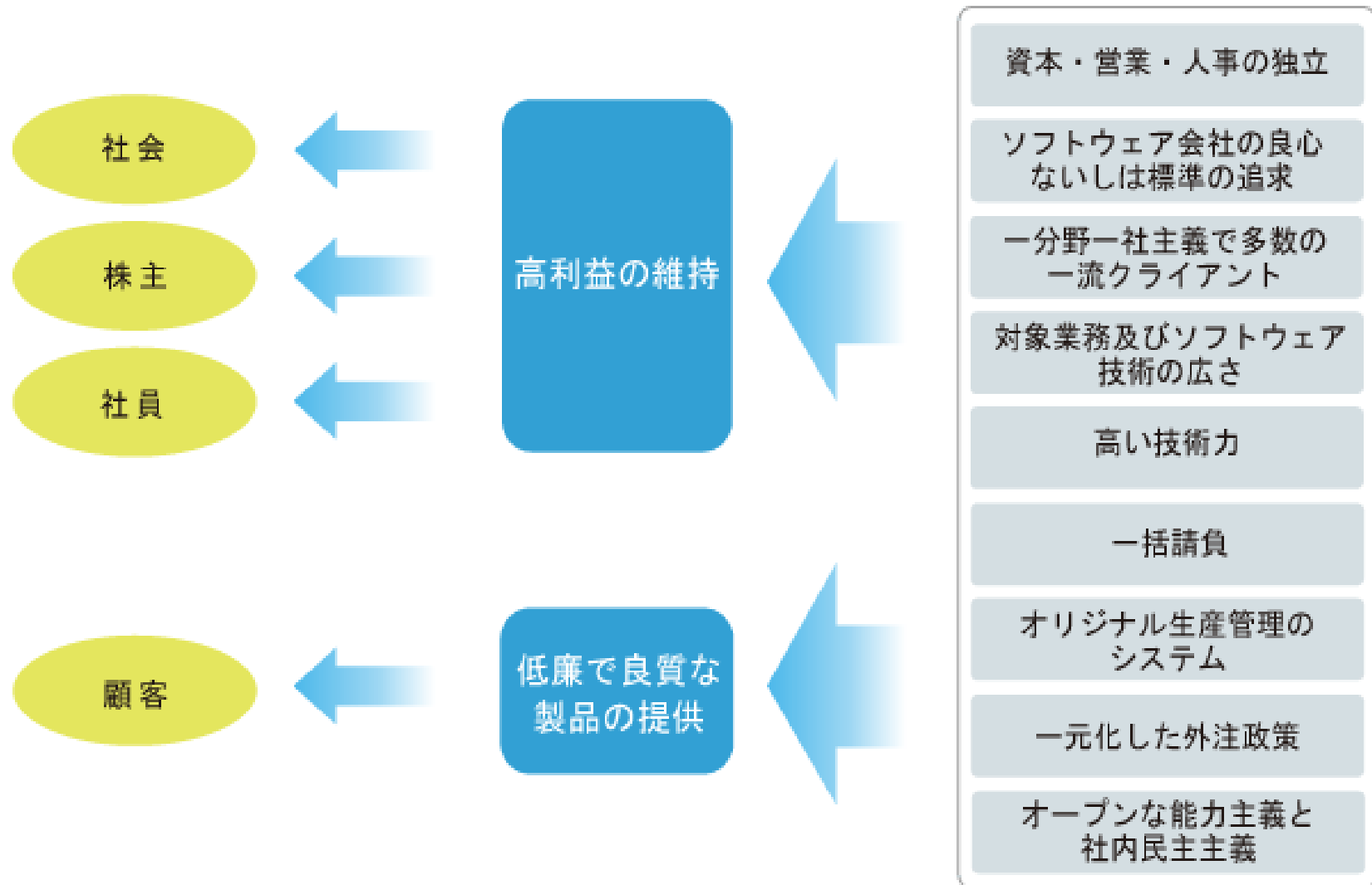
この能面を、演者で製品の提供者である(株)ジャステックと鑑賞者で製品の使用者であるお客様とを結ぶキャラクターとして採用しました。

当社の経営理念



I. 会社の概要

2. 基本戦略

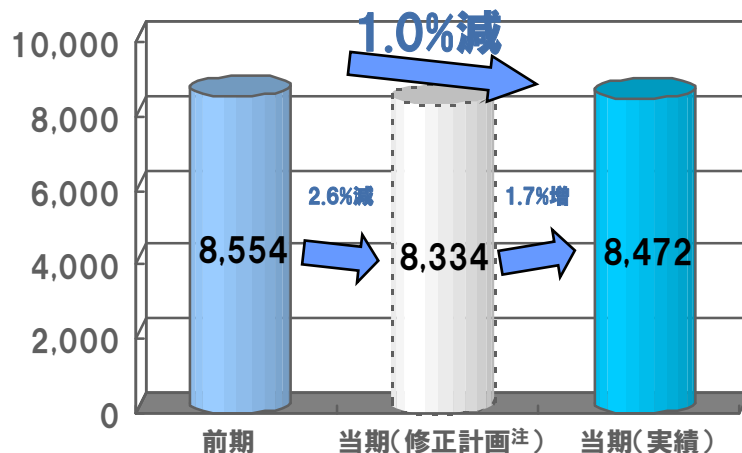


I. 当期の経営状況と業績

1. 当期(平成23年11月期(41期))の実績 -1/4-

— 企業集団 —

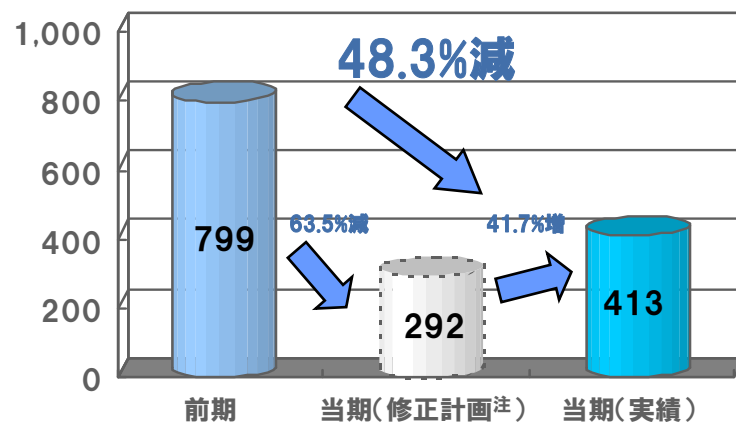
連結売上高(百万円)



< 連結売上高 >

欧州の政府債務問題を背景とした世界経済の景気下振れ懸念、および東日本大震災による生産活動の停滞、個人消費の自粛などによる景気の落ち込み、ならびにさらなる円高の影響などにより、日本経済は厳しい状況で推移しており、受注は、東日本大震災の落ち込みから回復傾向にあるものの、連結売上高は81百万円減少し、84億72百万円(対前期増減率1.0%減)となりました。

連結経常利益(百万円)



< 連結経常利益 >

ソフトウェア開発事業における売上総利益の減少を、要員の適正配置および教育訓練の効率化などで補えず、また、投資有価証券償還益などの営業外収益の減少により、連結経常利益は3億86百万円減少し、4億13百万円(対前期増減率48.3%減)となりました。

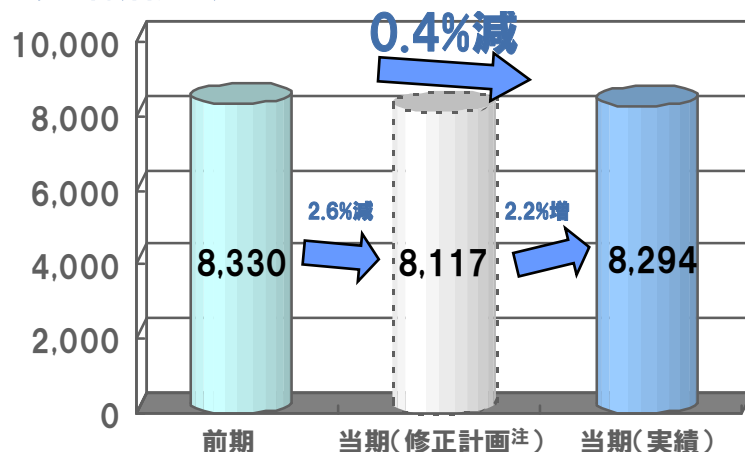
注 修正計画とは、第3四半期決算発表時に公表した平成23年11月期(41期)期末の修正計画です。

I. 当期の経営状況と業績

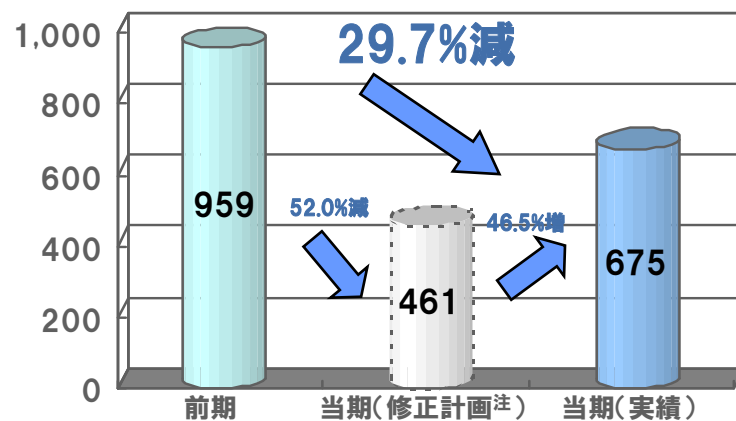
1. 当期(平成23年11月期(41期))の実績 -2/4-

—当社—

売上高(百万円)



経常利益(百万円)



<売上高>

ソフトウェア開発事業において、受注高は東日本大震災の落込みから回復してきており、前期より増加しておりますが、金融保険業向けの大型案件の開発が次案件との狭間を迎え、売上高は35百万円減少し、82億94百万円(対前期増減率 0.4%減)となりました。

<経常利益>

売上総利益の減少を、要員の適正配置および教育訓練の効率化などで補えず、ソフトウェア開発事業の営業利益が前期比7百万円減となり、また、投資有価証券償還益(対前期増減額1億69百万円減)および雇用調整助成金(対前期増減額1億63百万円減)などの営業外収益の減少により、経常利益は2億84百万円減少し、6億75百万円(対前期増減率29.7%減)となりました。

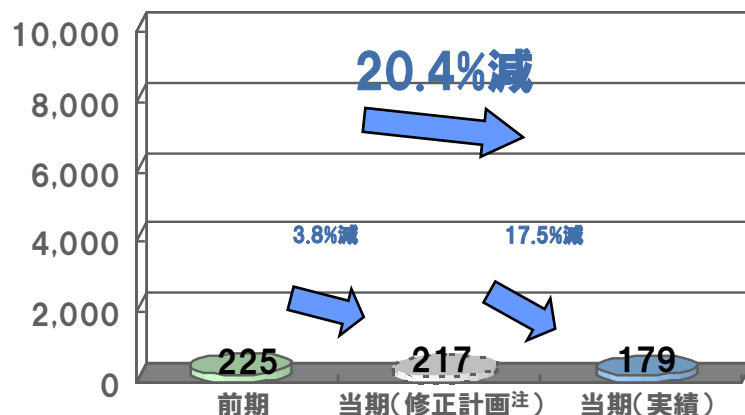
注 修正計画とは、第3四半期決算発表時に公表した平成23年11月期(41期)期末の修正計画です。

I. 当期の経営状況と業績

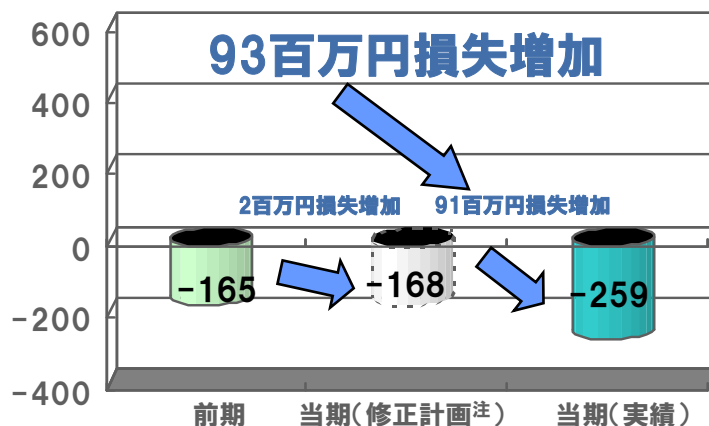
1. 当期(平成23年11月期(41期))の実績 -3/4-

— 海外子会社 —

売上高(百万円)



経常利益(百万円)



注 修正計画とは、第3四半期決算発表時に公表した平成23年11月期(41期)期末の修正計画です。

<売上高>

主要な事業であるシステム販売事業において、スマートフォンに関連したパッケージの需要が徐々に増加してきたものの、当期に注力した製品の市場投入が結果的に時期尚早で受注が伸びず、売上高は46百万円減少し、1億79百万円(対前期増減率20.4%減)となりました。

<経常利益>

システム販売事業における売上の減少、および為替差損の増加などにより、経常利益は93百万円減少し、△2億59百万円となりました。

I. 当期の経営状況と業績

1. 当期(平成23年11月期(41期))の実績 -4/4-

-企業集団-

	前期(40期)	当期(41期)		前期比 ((当期実績-前期実績) /前期実績)	修正計画 ^注 比 ((当期実績-当期修正計画 ^注) /当期修正計画)
	実績	修正計画 ^注	実績		
連結売上高	8,554百万円	8,334百万円	8,472百万円	△ 1.0%	+ 1.7%
連結営業利益	246百万円	△22百万円	150百万円	△ 38.8%	-
連結経常利益	799百万円	292百万円	413百万円	△ 48.3%	+ 41.7%
連結経常利益率	(9.4%)	(3.5%)	(4.9%)		
連結当期純利益	359百万円	45百万円	77百万円	△ 78.3%	+ 73.3%

-当社-

	前期(40期)	当期(41期)		前期比 ((当期実績-前期実績) /前期実績)	修正計画 ^注 比 ((当期実績-当期修正計画 ^注) /当期修正計画)
	実績	修正計画 ^注	実績		
売上高	8,330百万円	8,117百万円	8,294百万円	△ 0.4%	+ 2.2%
営業利益	372百万円	148百万円	365百万円	△ 1.9%	+147.0%
経常利益	959百万円	461百万円	675百万円	△ 29.7%	+ 46.5%
経常利益率	(11.5%)	(5.7%)	(8.1%)		
当期純利益	519百万円	213百万円	339百万円	△ 34.7%	+ 59.4%

-海外子会社-

	前期(40期)	当期(41期)		前期比 ((当期実績-前期実績) /前期実績)	修正計画 ^注 比 ((当期実績-当期修正計画 ^注) /当期修正計画)
	実績	修正計画 ^注	実績		
売上高	225百万円	217百万円	179百万円	△ 20.6%	△ 17.5%
営業利益	△126百万円	△169百万円	△214百万円	-	-
経常利益	△165百万円	△168百万円	△259百万円	-	-
経常利益率	(△73.3%)	(△77.4%)	(△144.7%)		
当期純利益	△165百万円	△168百万円	△259百万円	-	-

注 修正計画とは、第3四半期決算発表時に公表した平成23年11月期(41期)期末の修正計画です。

I. 当期の経営状況と業績

2. セグメント情報

(1)セグメント別当期(平成23年11月期(41期))の実績 -1/2-

※1. ソフトウェア開発事業は、当社のみで実施している事業であります。

※2. 日本市場における海外子会社の販売代理店としてシステム販売事業を行っており、その際に海外子会社に支払うロイヤリティは企業集団内の内部売上高であるため、企業集団およびそのセグメント情報においては、システム販売事業の売上高および売上原価から当該内部売上高を消去して売上高および各利益を算出し表示しております。なお、II. 1. 当期(平成23年11月期(41期))の実績(P. 3~6参照)の当社および海外子会社においては、連結前の個別の業績を掲載しておりますので、当該内部売上高を消去せずに個別の売上高および各利益を表示しております。

—企業集団—

	前期(40期)	当期(41期)		前期比 ((当期実績-前期実績) /前期実績)	修正計画 ^注 比 ((当期実績-当期修正計画 ^注) /当期修正計画)
	実績	修正計画 ^注	実績		
連結売上高	8,554百万円	8,334百万円	8,472百万円	△ 1.0%	+ 1.7%
連結営業利益	246百万円	△22百万円	150百万円	△ 38.8%	-
連結営業利益率	(2.9%)	(△0.3%)	(1.8%)		
連結経常利益	799百万円	292百万円	413百万円	△ 48.3%	+ 41.7%
連結経常利益率	(9.4%)	(3.5%)	(4.9%)		
連結当期純利益	359百万円	45百万円	77百万円	△ 78.3%	+ 73.3%

—ソフトウェア開発事業—

	前期(40期)	当期(41期)		前期比 ((当期実績-前期実績) /前期実績)	修正計画 ^注 比 ((当期実績-当期修正計画 ^注) /当期修正計画)
	実績	修正計画 ^注	実績		
売上高	8,325百万円	8,113百万円	8,291百万円	△ 0.4%	+ 2.2%
営業利益	372百万円	145百万円	365百万円	△ 1.9%	+152.1%
営業利益率	(4.5%)	(1.8%)	(4.4%)		

—システム販売事業—

	前期(40期)	当期(41期)		前期比 ((当期実績-前期実績) /前期実績)	修正計画 ^注 比 ((当期実績-当期修正計画 ^注) /当期修正計画)
	実績	修正計画 ^注	実績		
売上高	228百万円	221百万円	181百万円	△ 20.5%	△ 17.8%
営業利益	△126百万円	△167百万円	△214百万円	-	-
営業利益率	(△55.2%)	(△75.6%)	(△118.1%)		

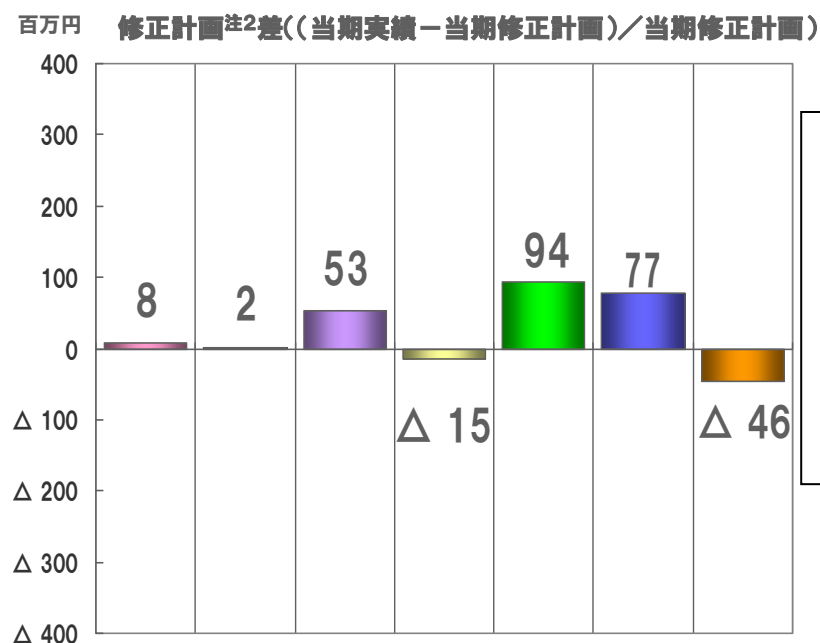
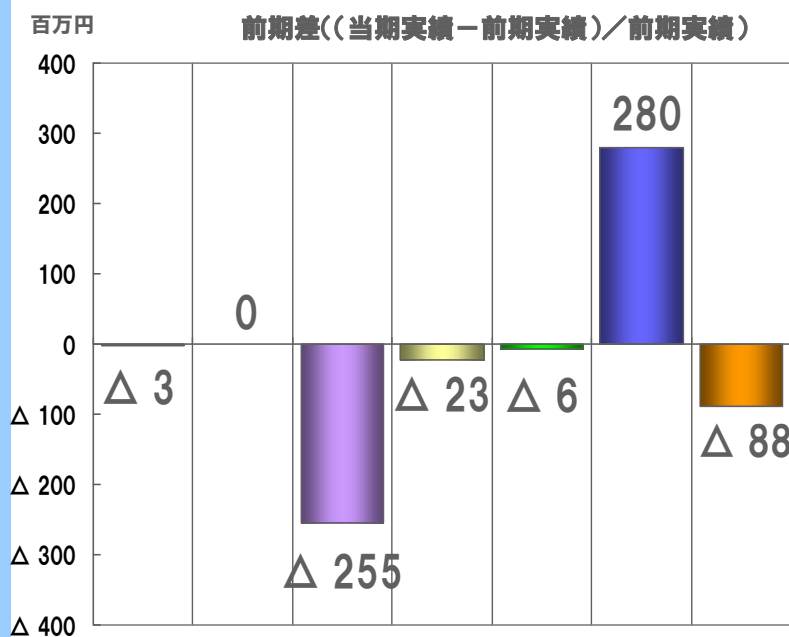
注 修正計画とは、第3四半期決算発表時に公表した平成23年11月期(41期)期末の修正計画です。

Ⅱ. 当期の経営状況と業績

2. セグメント情報

(2)セグメント別営業利益の分析

	前期差((当期実績－前期実績)／前期実績)		修正計画 ^{注2} 差((当期実績－当期修正計画)／当期修正計画)	
	金額(百万円)	対売上高比率(%)	金額(百万円)	対売上高比率(%)
ソフトウェア開発による営業利益の増減額	△7	△0.1	219	2.6
売上高の変動による増減額	△3	△0.0	8	0.1
外注比率の変動による増減額	0	0.0	2	0.0
社内開発分の原価率の変動による増減額	△255	△3.0	53	0.7
外注分の原価率の変動による増減額	△23	△0.3	△15	△0.2
販売費・一般管理費比率の変動による増減額	△6	△0.1	94	1.1
余剰要員の変動による増減額	280	3.3	77	0.9
システム販売による営業利益の増減額	△88	△1.0	△46	△0.6
合計	△95	△1.1	172	2.0



- ソフトウェア開発事業
- 売上高の変動による増減額
- 外注比率の変動による増減額
- 社内開発分の原価率の変動による増減額
- 外注分の原価率の変動による増減額
- 販売費・一般管理費比率の変動による増減額
- 余剰要員の変動による増減額
- システム販売事業
- システム販売による営業利益の増減額

(上記表は当期実績と前期実績および当期実績および当期修正計画の外注比率、社内開発分原価率、外注分原価率、社内売上高に占める販売費・一般管理費比率を基準に比較分析しております。)

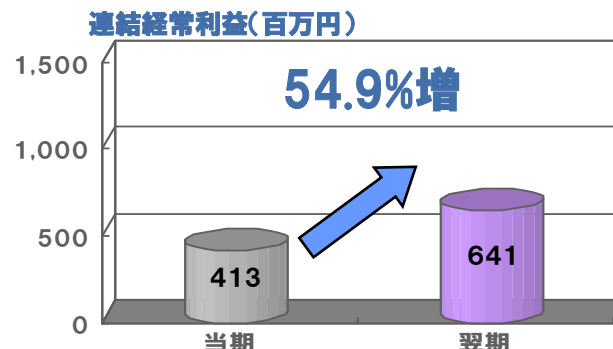
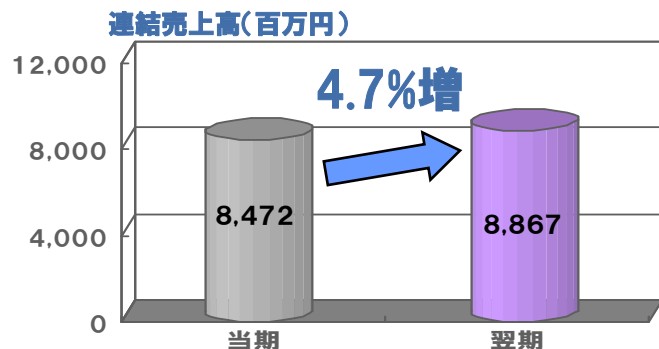
注1 連結営業利益の対前期および対修正計画増減分析

注2 修正計画とは、第3四半期決算発表時に公表した期末の修正計画です。

Ⅲ. 翌期以降の見通し

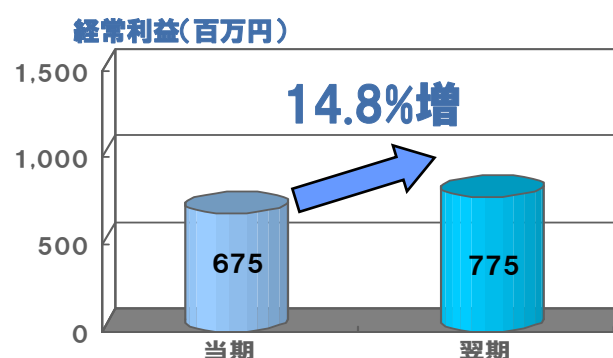
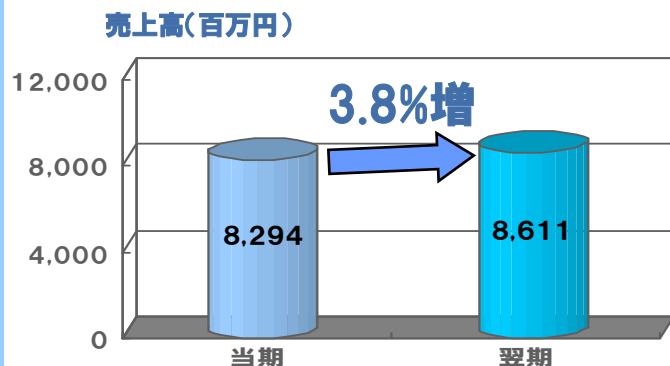
1. 翌期(平成24年11月期(42期))の業績予想

—企業集団—



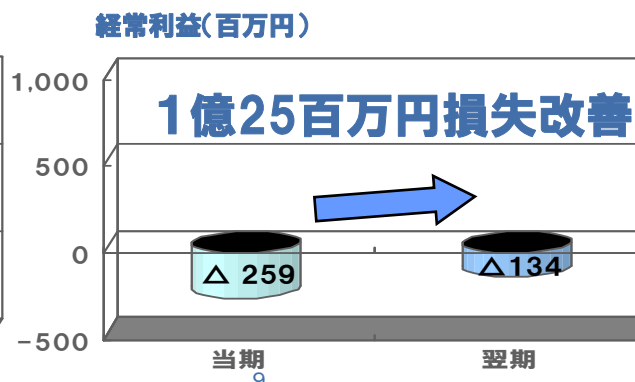
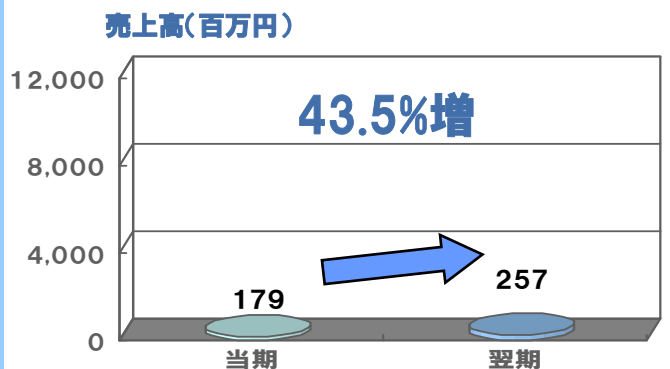
当社および海外子会社の利益率の改善により、増益となる見通し(+54.9%)

—当社—



ソフトウェア開発事業における社内原価率および社外原価率の改善により、増益となる見通し(+14.8%)

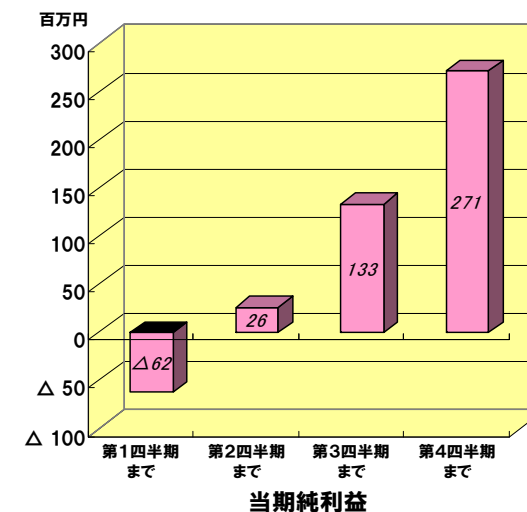
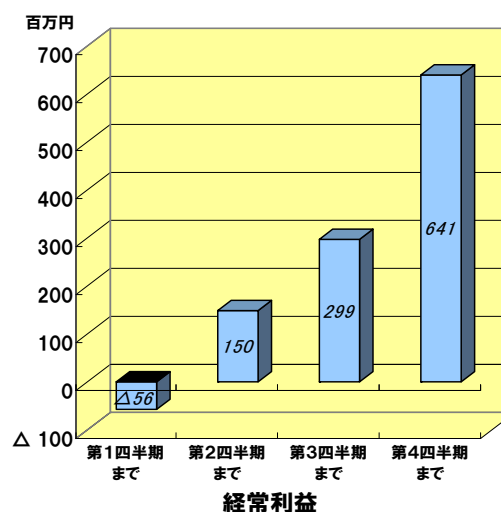
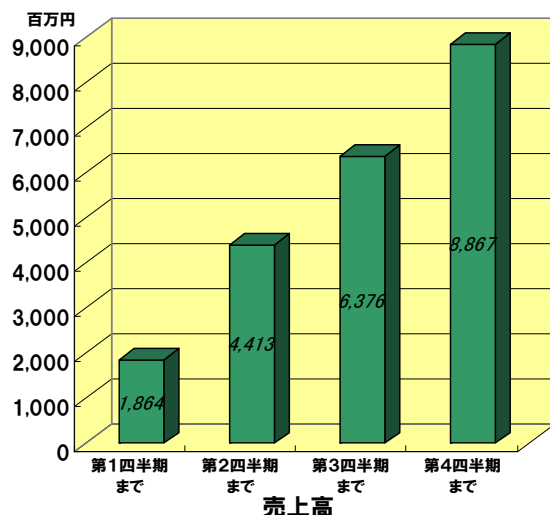
—海外子会社—



売上高の増加および為替差損の減少などにより、損失改善

Ⅲ. 翌期以降の見通し

2. 翌期(平成24年11月期(42期))四半期毎の推移(計画)



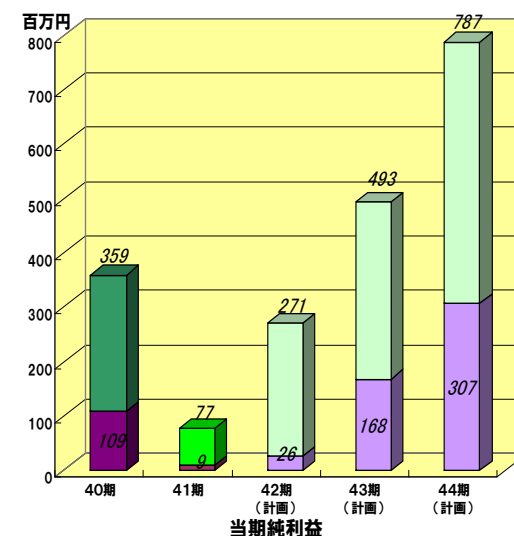
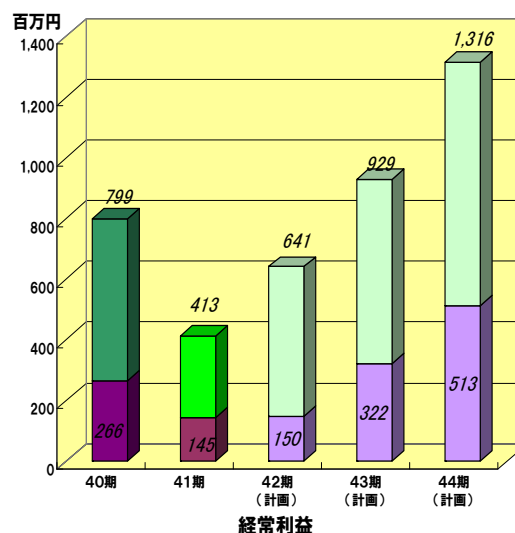
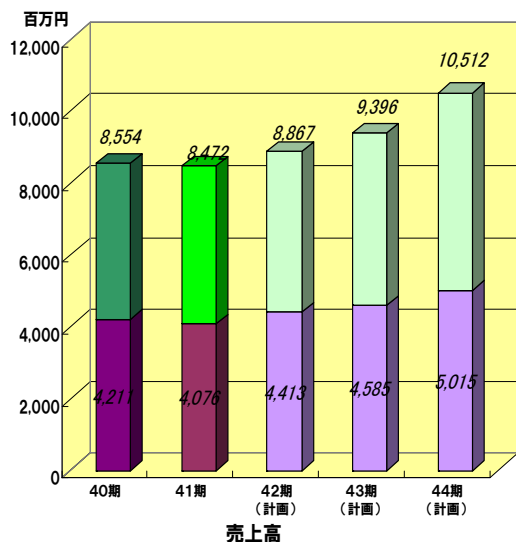
(金額単位:百万円、売上比単位:%)

	第1四半期まで(12月~2月)		第2四半期まで(12月~5月)		第3四半期まで(12月~8月)		第4四半期まで(12月~11月)	
	金額	売上比	金額	売上比	金額	売上比	金額	売上比
売上高	1,864	100.0	4,413	100.0	6,376	100.0	8,867	100.0
売上総利益	409	21.9	1,042	23.6	1,527	23.9	2,085	23.5
営業利益	△73	△3.9	75	1.7	177	2.8	351	4.0
経常利益	△56	△3.0	150	3.4	299	4.7	641	7.2
当期純利益	△62	△3.3	26	0.6	133	2.1	271	3.1
受注高	1,697	-	4,385	-	6,731	-	9,178	-
受注残高	2,353	-	2,617	-	3,061	-	3,067	-

(注) 受注高および受注残高は、ソフトウェア開発に係わるものであります。
 当期(41期)の受注高は8,565百万円、当期末の受注残高は2,495百万円であります。
 金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。

Ⅲ. 翌期以降の見通し

3. 連結営業成績年度推移(実績2年、計画3年)



(金額単位:百万円、売上比および対前期比単位:%)

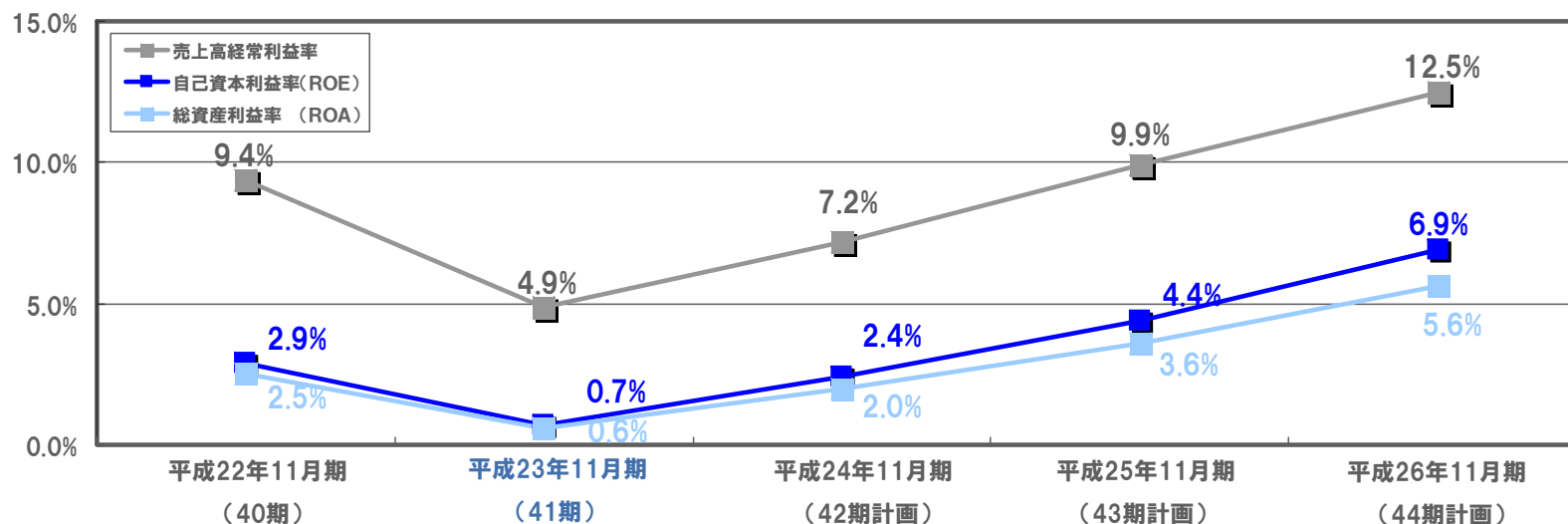
	平成22年11月期(40期実績)			平成23年11月期(41期実績)			平成24年11月期(42期計画)			平成25年11月期(43期計画)			平成26年11月期(44期計画)		
	金額	売上比	対前期比	金額	売上比	対前期比	金額	売上比	対前期比	金額	売上比	対前期比	金額	売上比	対前期比
売上高	8,554 (4,211)	100.0 (100.0)	△ 14.8 (△30.2)	8,472 (4,076)	100.0 (100.0)	△ 1.0 (△3.2)	8,867 (4,413)	100.0 (100.0)	4.7 (8.2)	9,396 (4,585)	100.0 (100.0)	6.0 (3.9)	10,512 (5,015)	100.0 (100.0)	11.9 (9.4)
売上総利益	2,143 (1,046)	25.1 (24.8)	2.3 (△17.0)	1,807 (847)	21.3 (20.8)	△ 15.6 (△19.0)	2,085 (1,043)	23.5 (23.6)	15.3 (23.0)	2,465 (1,154)	26.2 (25.2)	18.2 (10.6)	2,627 (1,390)	25.0 (27.7)	6.6 (20.5)
営業利益	246 (142)	2.9 (3.4)	318.3 (△30.0)	150 (14)	1.8 (0.3)	△ 38.8 (△90.1)	351 (75)	4.0 (1.7)	132.7 (431.3)	848 (286)	9.0 (6.2)	141.6 (281.3)	1,226 (472)	11.7 (9.4)	44.6 (65.0)
経常利益	799 (266)	9.4 (6.3)	238.3 (7.6)	413 (145)	4.9 (3.6)	△ 48.3 (△45.2)	641 (150)	7.2 (3.4)	54.9 (2.8)	929 (322)	9.9 (7.0)	44.9 (114.7)	1,316 (513)	12.5 (10.2)	41.7 (59.3)
当期純利益	359 (109)	4.2 (2.6)	-	77 (9)	0.9 (0.2)	△ 78.3 (△91.3)	271 (26)	3.1 (0.6)	247.5 (174.2)	493 (168)	5.2 (3.7)	81.9 (546.2)	787 (307)	7.5 (6.1)	59.6 (82.7)

(注) ()は第2四半期累計期間の実績または計画です。また、棒グラフの下段(■、■、および■)に、第2四半期累計期間の実績または計画を表示しております。
金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。

Ⅲ. 翌期以降の見通し

4. 比較経営指標

—企業集団—



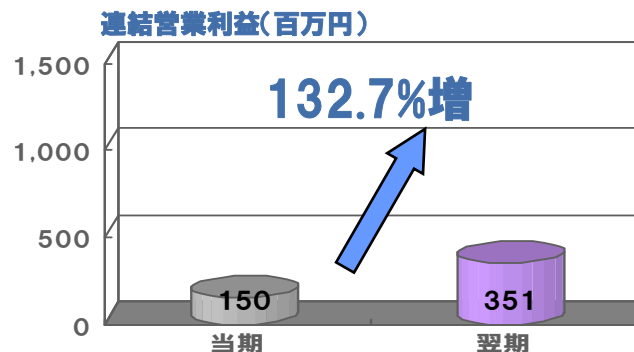
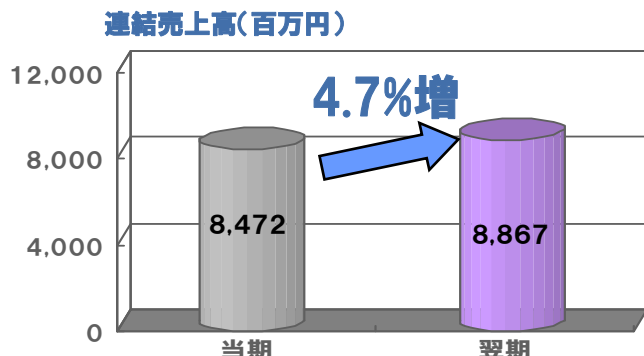
項目 (単位)	平成22年11月期 (40期)	平成23年11月期 (41期)	平成24年11月期 (42期計画)	平成25年11月期 (43期計画)	平成26年11月期 (44期計画)
純資産額 (百万円)	12,150	11,518	11,298	11,300	11,542
自己資本比率 (%)	86.1	84.2	82.4	81.5	80.7
自己資本利益率 ROE (%)	2.9	0.7	2.4	4.4	6.9
総資産利益率 ROA (%)	2.5	0.6	2.0	3.6	5.6
総資産経常利益率 (%)	5.6	3.0	4.7	6.8	9.4
売上高経常利益率 (%)	9.4	4.9	7.2	9.9	12.5
流動比率 (%)	630.6	623.4	438.7	375.7	486.0
連結キャッシュ・フロー					
営業活動 (百万円)	708	164	341	902	1,071
投資活動 (百万円)	263	1,730	△516	△542	△593
財務活動 (百万円)	△843	△572	△540	△666	△692
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,983	4,263	3,554	3,249	3,035

Ⅲ. 翌期以降の見通し

5. セグメント情報

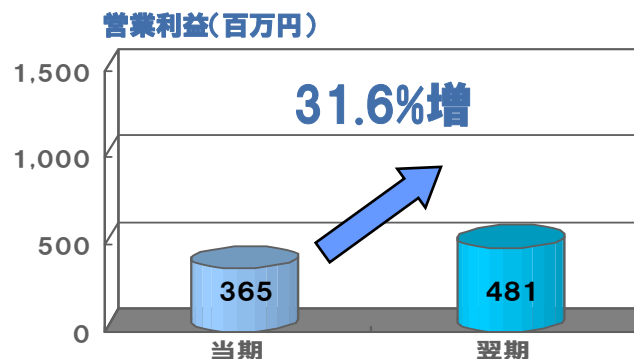
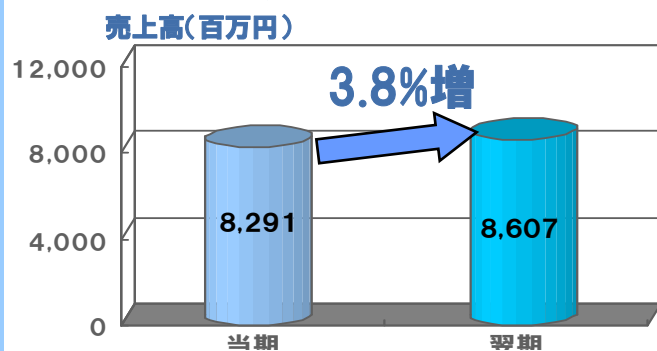
(1) 翌期(平成24年11月期(42期))のセグメント別業績予想

—企業集団—



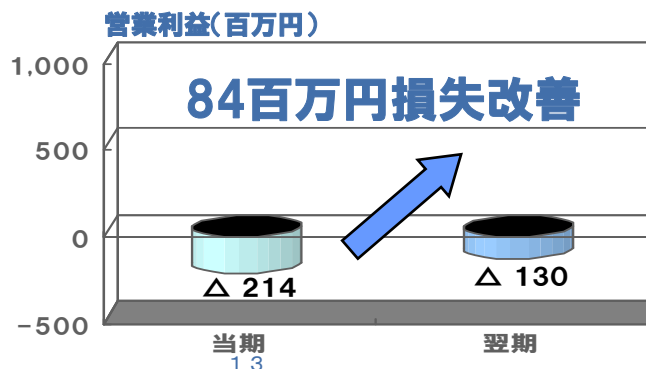
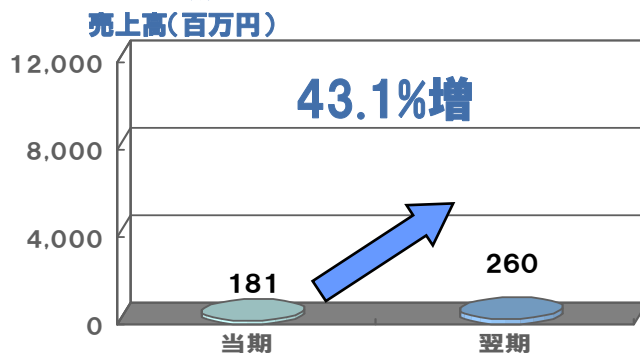
ソフトウェア開発事業およびシステム販売事業の利益率の改善により増益の見通し(+132.7%)

—ソフトウェア開発事業—



社外原価率および社外原価率の改善等の利益率改善により増益の見通し(+31.6%)

—システム販売事業—

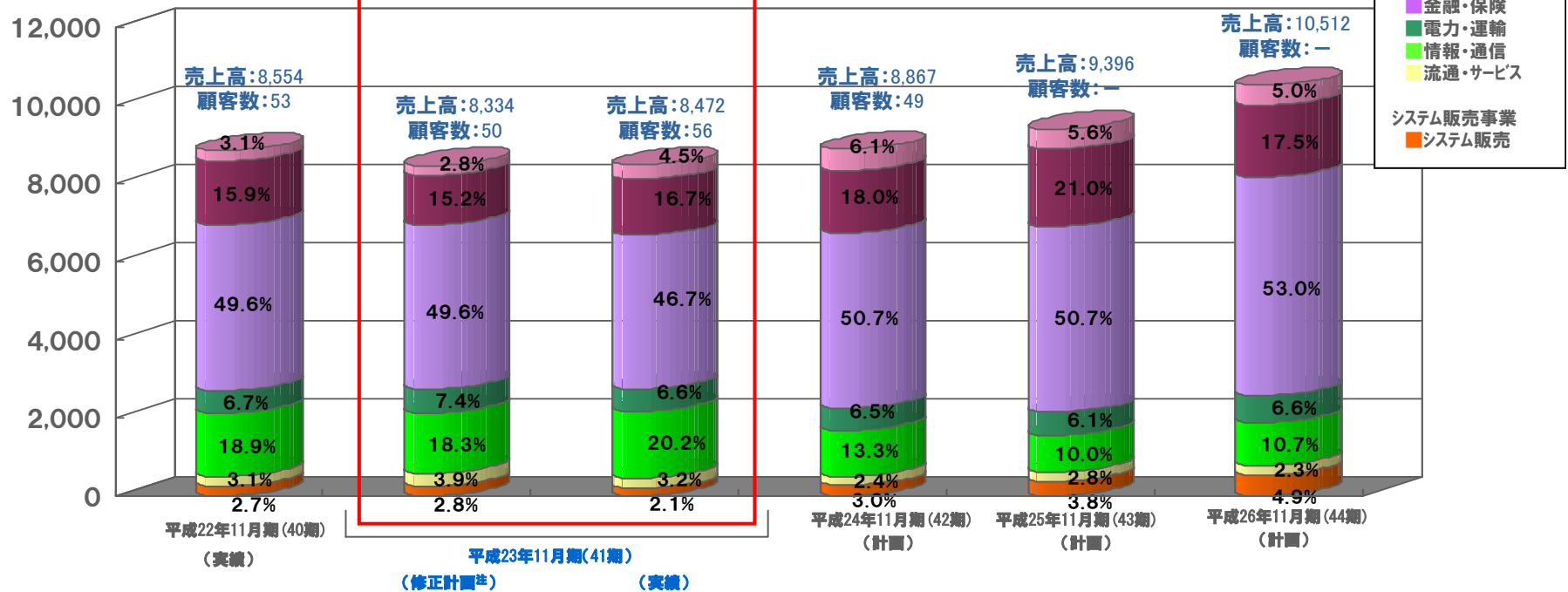


売上高の増加による営業損失の改善により損失改善の見通し

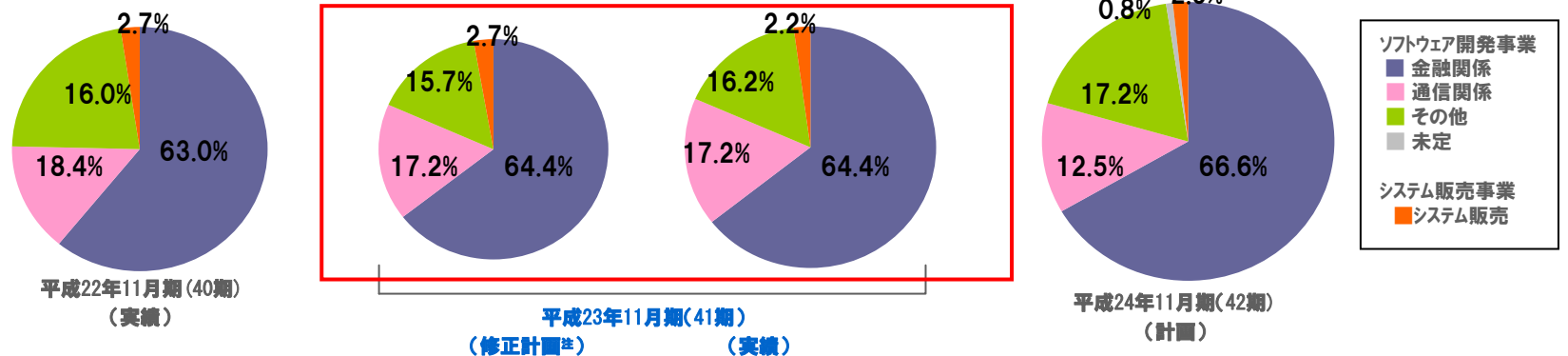
Ⅲ. 翌期以降の見通し

5. セグメント情報

(2)取引先業種別売上高構成の推移(実績2年、計画3年)



(3)主要取扱業務別売上高構成の推移(実績2年、計画1年)



注1 修正計画とは、第3四半期決算発表時に公表した期末の修正計画です。

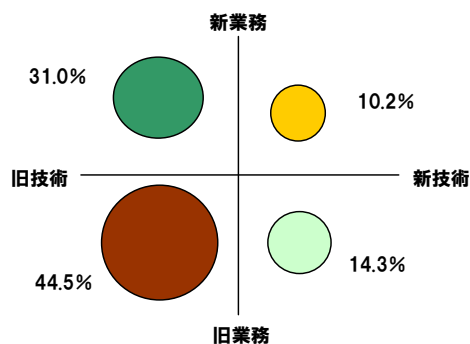
Ⅲ. 翌期以降の見通し

5. セグメント情報

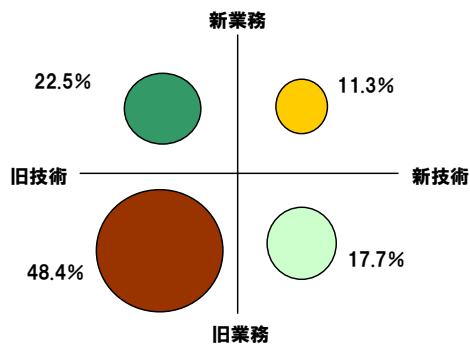
(4)新業務および新技術への取組み(ソフトウェア開発業務) -1/3-

① 当期の計画と実績の比較

平成23年11月期(41期)計画(売上高 85.00億円)



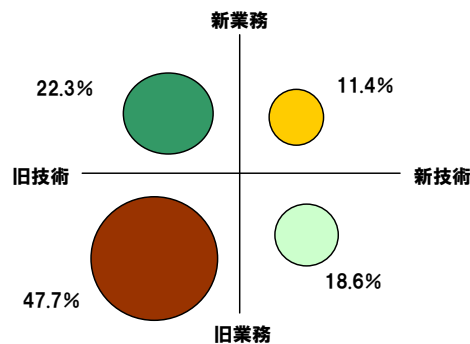
平成23年11月期(41期)実績(売上高 83.25億円)



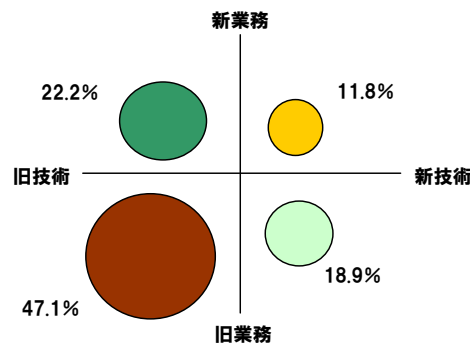
差異理由:新業務のシステム化の動きは予想より鈍いが、
現行業務を新技術を用いて再構築する案件が
増加した。

② 翌期以降の計画(3年、新定義)

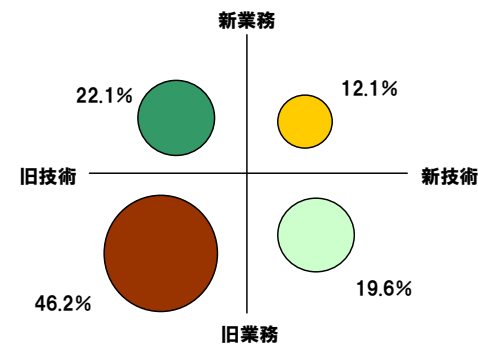
平成24年11月期(42期)(売上高 86.07億円)



平成25年11月期(43期)(売上高 90.20億円)



平成26年11月期(44期)(売上高 100.00億円)



Ⅲ. 翌期以降の見通し

5. セグメント情報

(4)新業務および新技術への取組み(ソフトウェア開発業務) -2/3-

③ 新業務および新技術の定義

新業務

(1) EDP

①金融業務

- a. 【統廃合】金融機関の合併、統合、共同化、提携によるシステム化の要求の拡大
 - ・システム機能の吸収
 - ・顧客名寄せ管理
 - ・取扱い商品の追加
 - ・銀・証連携
- b. 【創出業務】直接金融化、規制緩和、税制改革による新業務、新商品の増加
 - ・次世代バンキングシステム
 - ・BIS規制第3次
 - ・証券個別元本管理
 - ・市場性商品(オプション取引、デリバティブ)
 - ・リレーションシップバンキング対応
 - ・個人向け新型金融
 - ・金融複合商品(生損保統合商品)
- c. 【付加価値】/ソフトウェアによる付加価値向上
 - ・介護保険
 - ・ファイナンシャルサービス

②非金融業務

- a. 【統廃合】企業の合併、統合、共同化、提携によるシステム化要求の拡大
 - ・企業規模拡大による製商品の増加と競争力の強化
- b. 【創出業務】異業種への参入、ハイテク技術進展あるいは環境問題対応に伴うシステム化要求の拡大
 - ・メカ系金融機関による直接決済化
 - ・ECOビジネス
- c. 【付加価値】/ソフトウェアによる付加価値向上
 - ・SCM/CPFR
- d. 【Web化】インターネット技術を駆使したビジネスモデルの変革
 - ・メカ直販、メカ直送
 - ・電子調達、eマーケットプレイス

③共通業務

- a. 【統廃合】企業の合併、統合、共同化、提携のためのシステムインフラ整備と再構築要求の拡大
 - ・システム間接続(EAI)
 - ・統合顧客管理(CRM)
 - ・デジタル放送利用ビジネス(決済、顧客管理等)
 - ・JSOX対応
 - ・CSR対策(保険金不払い対応等)
 - ・NGN利用拡大(大容量データ処理)
 - ・BCP(業務継続計画)対応
- b. 【創出業務】新たなビジネスモデル実現のためのインフラの拡充と新規ビジネスモデルの増加
 - ・BtoB、BtoCビジネスインフラ
 - ・統合顧客管理(CRM)
 - ・デジタル放送利用ビジネス(決済、顧客管理等)
 - ・JSOX対応
 - ・CSR対策(保険金不払い対応等)
 - ・NGN利用拡大(大容量データ処理)
 - ・BCP(業務継続計画)対応
- c. 【G効率化】連結会計・連結納税の要請に基づく企業グループ全体の効率化推進
 - ・ERPによるシステム標準化
 - ・顧客データの相互提供
- d. 【付加価値】/ソフトウェアによる公共・福祉サービスの充実
 - ・電子行政
 - ・医療/介護サービス
 - ・レガシーフロント業務のWeb化
 - ・システム機能の吸収
 - ・バイオインフォマティクス
 - ・スマート化(HEMS、BEMS、FEMS、CEMS)
- e. 【Web化】インターネット技術の進展に基づくシステム化要求の増大
 - ・CMS(ネットティング)
 - ・システムのグループ共有化(会計、人事、販売在庫、物流)
 - ・新デリバリーチャネル(ATM、Web、コールセンター)
 - ・グリーンIT
 - ・Webコラボレーション
 - ・コンテンツ流通インフラ

(2)非EDP

①通信制御

- a. 【Web化】インターネット製品の需要拡大
 - ・IP電話(電話マイグレーション)
 - ・各種IP対応製品(無線・有線/融合)
 - ・インターネットVPN/VLAN
 - ・ネットTV製品
 - ・Net放送
 - ・WAF(Web Application Firewall)
- b. 【光モバイル】高速大容量通信による次世代ネットワークインフラ市場の拡大とユキビタスコンピュータに対応するシステム需要の拡大
 - ・WDM
 - ・FTTH対応製品
 - ・無線LAN対応機器
 - ・オール光対応製品
 - ・NGN対応製品
 - ・メディアコンバータ
 - ・ウェアラブルコンピュータ
 - ・携帯端末のSIMロック解除対応
 - ・車載ネットワークと通信
 - ・新世代ネットワーク(NGN、NGNの次世代/新世代)
 - ・ホームネットワーク(ホームゲートウェイ/ホームLAN/ホームサーバ等)
- c. 【次世代通信】放送と通信/固定網と移動網の融合、車載システムと通信の融合等を含めた次世代インフラ市場の拡大
 - ・ITS
 - ・新世代ネットワーク(NGN、NGNの次世代/新世代)
 - ・ホームネットワーク(ホームゲートウェイ/ホームLAN/ホームサーバ等)
 - ・ネットゲーム
 - ・ホームネットワーク製品
 - ・クラウドコンピューティングサービス対応
 - ・光ルータ
 - ・Bluetooth等の近距離無線対応機器
 - ・MVNO
 - ・モバイルルータ
 - ・デザリング
 - ・WIMAX
 - ・ビデオカンファレンス
 - ・CTK(Computer Telephony Integration)

昨年度の新業務からの除外項目

なし

② 非通信制御

- a. 【Web化】サイバー社会に向けた製品化およびシステム化要求の拡大
 - ・情報家電
 - ・ポータルサービス/ホスティングサービス/ハウジングサービス
 - ・各種バーチャルシミュレーションシステム/機器
 - ・オートモーティブ関連製品
 - ・ロボット
 - ・ホームセキュリティ製品
 - ・マイクログリッド
 - ・医療/介護機器
 - ・ストレージ製品
 - ・省エネ・ECO製品
 - ・変換システム/製品
 - ・スマートグリッド製品

新技術

(1) 開発管理技術

- ① 定量的管理技術(科学的根拠に基づくソフトウェア開発コストの適正化)
- ② プロセス管理技術(ソフトウェア品質でのグローバルスタンダードへの適合および開発プロセスのテンプレート整備)
 - ・プロセス管理技術(CMMI、SPICE、等)

(2) 開発工法

- ① 開発モデル/開発手法(OSおよび言語等に依存しないアプリケーション手法の確立)
 - ・適用業務ソフト自動生成技術
 - ・MDA(Model Driven Architecture)
 - ・TDD(Test Driven Development)
 - ・ストリーム・コンピューティング
 - ・SOA
 - ・アスペクト指向(AspectJ、JBossADP等)
 - ・バッチ高速化新処理方式(Hadoop、ユニコージ)
 - ・モデルベース開発

(3) 開発要素技術

- ① 業務システム化技術(ビジネスモデルの台頭による商品/業務モデル実装スキルの要求拡大)
 - ・業務システム化技術
 - ・クラウドコンピューティング(SaaSなどを含む)、RFID、SFA、VBM、CTI、Webサービス、BI構築関連技術(データウェアハウス、OLAP、データマイニング等)、企業間データ交換へのXML表現などの活用技術、ICカード等
- ② システム基盤技術(技術革新および適用/応用に基づいた技術連鎖による基盤要素技術の進展)
 - ・ソフト基盤技術
 - ・オープンソースの台頭(OS、DBMS、WebKit、アプリケーションFW、Android等の端末OSやミドル、SDK等):汎用から組み込み、端末まで
 - ・通信基盤技術
 - ・IPV6、エンドエンドセッション型通信とサーバアクセス型通信、P2P、M2M、NGN(VOIP、SIP、NAC-RAC、SDP)、IMS、3.9G(LTE等)、4G、WIMAX、ユーザ認証等)、無線通信、ネットワーク制御技術(ルータ、L3スイッチングHUB等)
 - ・ネットワーク構築技術
 - ・インターネットサービス進展やクラウドコンピューティング対応等のNMS、ポリシー管理、仮想ネットワーク管理・サービス、ネットワーク自己組織化等
 - ・Webサービス技術
 - ・SOAP/UDDI/WSDL
 - ・データ管理・処理技術
 - ・オープンソースDBMS等
 - ・画像処理技術
 - ・組み込み基盤技術
- ③ 設計・開発技術(技術革新および適用/応用に基づいた技術連鎖による設計開発技術の進展)
 - ・企画・分析技術(要件定義技術(ゴール指向、NFR等))
 - ・システム化技術(クラウドコンピューティングを含む仮想化技術等)
 - ・システム運用技術
 - ・ソフトウェア保守技術
- ④ 検証技術(技術革新および適用/応用に基づいた技術連鎖による検証技術の進展)
 - ・形式手法
 - ・モデル検証
- ⑤ 開発サポート技術(技術革新および適用/応用に基づいた技術連鎖による開発サポート技術の進展)
 - ・開発サポート技術(要件管理支援ツール等)

昨年度の新技術からの除外項目

なし

Ⅲ. 翌期以降の見通し

5. セグメント情報

(4)新業務および新技術への取組み(ソフトウェア開発業務) -3/3-

③ 新業務および新技術の定義

(参考) 略称一覧表

No.	略称	フルネーム
1	EDP	Electronic data processing
2	DVP	Delivery Versus Payment
3	BIS	Bank for International Settlements
4	HEMS	Home Energy Management System
5	BEMS	Building Energy Management System
6	FEMS	Factory Energy Management System
7	CEMS	Cluster/Community Energy Management System
8	SCM	Supply Chain Management
9	CPFR	Collaborative Planning, Forecasting and Replenishment
10	EAI	Enterprise Application Integration
11	SaaS	Software as a Service
12	ASP	Application Service Provider
13	CRM	Customer Relationship Management
14	JSOX	Japanese Sarbanes-Oxley act
15	IFRS	International Financial Reporting Standards
16	CSR	Corporate Social Responsibility
17	RFID	Radio Frequency Identification
18	NGN	Next Generation Network
19	BCP	Business Continuity Plan
20	ISO	International Organization for Standardization
21	ERP	Enterprise Information Portal
22	CMS	Content Management System
23	ATM	Automated Teller Machine
24	IP	Internet Protocol
25	VPN	Virtual Private Network
26	VLAN	Virtual Local Area Network
27	WAF	Web Application Firewall
28	WDM	Wavelength Division Multiplexing
29	FTTH	Fiber To The Home
30	MVNO	Mobile Virtual Network Operator
31	SIM	Subscriber Identity Module card

No.	略称	フルネーム
32	WiMAX	Worldwide Interoperability for Microwave Access
33	CTI	Computer Telephony Integration
34	PLC	Power Line Communication
35	CMMI	Capability Maturity Model Integration
36	SPICE	Simulation Program with Integrated Circuit Emphasis
37	SOA	Service Oriented Architecture
38	EA	Enterprise Architecture
39	MDA	Model Driven Architecture
40	TDD	Test Driven Development
41	SFA	Sales Force Automation
42	VBM	Value Based Management
43	BI	Business Intelligence
44	OLAP	Online Analytical Processing
45	XML	eXtensible Markup Language
46	DBMS	DataBase Management System
47	SDK	Software Development Kit
48	IPv6	Internet Protocol Version 6
49	P2P	Peer to Peer
50	M2M	Machine to Machine
51	VOIP	Voice Over Internet Protocol
52	SIP	Session Initiation Protocol
53	NAC	Network Admission Control
54	RAC	Real Application Clusters
55	SDP	Self-Development Program
56	IMS	Information Management System
57	LTE	Long Term Evolution
58	NMS	Network Management System
59	SOAP	Simple Object Access Protocol
60	UDDI	Universal Description, Discover and Integration
61	WSDL	Web Services Description Language
62	NFR	Non Functional Requirement

IV. 財務諸表

1. 比較連結貸借対照表

(金額単位:百万円 注1)

	平成23年11月期 (41期)期末		平成22年11月期 (40期)期末		前期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
資産合計	13,637	100.0%	14,081	100.0%	△ 443	△ 3.1%
流動資産	7,989	58.6%	6,952	49.4%	1,037	14.9%
現金預金	1,462	10.7%	1,284	9.1%	178	13.9%
売掛金	935	6.9%	1,039	7.4%	△ 103	△ 10.0%
有価証券	4,416	32.4%	3,826	27.2%	589	15.4%
仕掛品	896	6.6%	431	3.1%	465	107.9%
その他	277	2.0%	369	2.6%	△ 92	△ 24.9%
固定資産	5,648	41.4%	7,129	50.6%	△ 1,480	△ 20.8%
有形固定資産	167	1.2%	171	1.2%	△ 4	△ 2.4%
リース資産	106	0.8%	122	0.9%	△ 16	△ 13.1%
その他	60	0.4%	48	0.3%	11	24.5%
無形固定資産	269	2.0%	179	1.3%	89	49.7%
投資その他の資産	5,211	38.2%	6,778	48.1%	△ 1,566	△ 23.1%
投資有価証券	3,020	22.1%	4,601	32.7%	△ 1,580	△ 34.3%
長期預金	-	-	335	2.4%	△ 335	△ 100.0%
繰延税金資産	743	5.5%	762	5.4%	△ 18	△ 2.4%
敷金	229	1.7%	220	1.5%	9	4.3%
保険積立金	1,157	8.5%	799	5.7%	357	44.7%
その他	60	0.4%	58	0.4%	1	2.0%
負債及び純資産合計	13,637	100.0%	14,081	100.0%	△ 443	△ 3.1%
負債合計	2,118	15.5%	1,930	13.7%	188	9.7%
流動負債	1,281	9.4%	1,102	7.8%	179	16.2%
買掛金	101	0.7%	75	0.5%	26	35.3%
リース債務	46	0.4%	52	0.4%	△ 5	△ 10.1%
未払金	1,012	7.4%	774	5.4%	238	30.8%
未払法人税等	51	0.4%	136	1.0%	△ 84	△ 62.0%
その他	68	0.5%	64	0.5%	3	5.5%
固定負債	837	6.1%	828	5.9%	8	1.1%
リース債務	60	0.4%	71	0.5%	△ 10	△ 15.3%
退職給付引当金	171	1.3%	173	1.2%	△ 1	△ 1.0%
役員退職慰労引当金	565	4.1%	582	4.2%	△ 16	△ 2.8%
資産除去債務	37	0.3%	-	-	37	-
その他	1	0.0%	1	0.0%	0	17.9%
純資産合計	11,518	84.5%	12,150	86.3%	△ 631	△ 5.2%
株主資本	11,875	87.1%	12,314	87.5%	△ 439	△ 3.6%
資本金	2,238	16.4%	2,238	15.9%	-	-
資本剰余金	2,118	15.6%	2,118	15.0%	-	-
利益剰余金	8,170	59.9%	8,609	61.2%	△ 439	△ 5.1%
自己株式	△ 652	△ 4.8%	△ 651	△ 4.6%	△ 0	-
その他の包括利益累計額	△ 395	△ 2.9%	△ 196	△ 1.4%	△ 199	-
その他有価証券評価差額	△ 354	△ 2.6%	△ 180	△ 1.3%	△ 174	-
為替換算調整勘定	△ 40	△ 0.3%	△ 16	△ 0.1%	△ 24	-
新株予約権	38	0.3%	31	0.2%	6	21.1%

注1 金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。

■資産

*1 当期期末月の売上高が前期期末月の売上高を下回ったことにより、減少しております。

*2 ①有価証券は、1年内満期有価証券への振替(+1,286百万円)、追加型公社債投資信託(+1,700百万円)および国債(+300百万円)の購入による増加額が、社債の償還(△1,900百万円)、追加型公社債投資信託の解約(△690百万円)による減少額を上回り、増加しております。
②投資有価証券は、1年内満期有価証券への振替(△1,286百万円)、早期償還(△497百万円)および含み損の増加(△247百万円)による減少額が、社債の購入(+506百万円)による増加額を上回り、減少しております。

(単位:百万円)

	41期期末	40期期末	増減	増減率
① 公社債	1,585	1,899	△ 314	△ 16.6%
有価証券 CDO	-	197	△ 197	△ 100.0%
追加型公社債投資信託	2,831	1,729	1,101	63.7%
合計	4,416	3,826	589	15.4%
② 公社債	905	2,182	△ 1,277	△ 58.5%
株式	1,132	1,043	88	8.5%
投資子会社株式	10	10	-	0.0%
有価証券 公社債投資信託	199	250	△ 51	△ 20.4%
不動産投資信託	599	906	△ 307	△ 33.9%
匿名組合等への出資	174	207	△ 33	△ 16.0%
合計	3,020	4,601	△ 1,580	△ 34.3%

*3 前期第4四半期の検収案件の増加、および当期の受注増により、増加しております。

*4 海外子会社における長期預金の早期償還および預金への振替により、減少しております。

*5 新任役員に対する生命保険の契約により、増加しております。

■負債

*6 当期下期の従業員賞与が前期下期の従業員賞与を上回ったことにより、未払賞与が増加しております。

*7 「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴い、各事業所の退去時に見込まれる原状回復費用(37百万円)を計上したことにより、増加しております。

■純資産

*8 配当金の支払(517百万円)により、減少しております。

IV. 財務諸表

2. 比較連結損益計算書

(金額単位:百万円^{注1})

	平成23年11月期 (41期)期末		平成22年11月期 (40期)期末		前期比	
	金額	売上比	金額	売上比	増減額	増減比
売上高	8,472	100.0%	8,554	100.0%	△ 81	△1.0%
受注製品売上高	8,291	97.9%	8,325	97.3%	△ 34	△0.4%
素材・建設システム	378	4.5%	262	3.1%	116	44.3% *1
製造システム	1,418	16.7%	1,363	15.9%	54	4.0%
金融・保険システム	3,955	46.7%	4,247	49.6%	△ 292	△6.9% *2
電力・運輸システム	558	6.6%	571	6.7%	△ 12	△2.2%
情報・通信システム	1,711	20.2%	1,613	18.9%	98	6.1% *3
流通・サービスシステム	268	3.2%	267	3.1%	0	0.1%
システム販売売上高	181	2.1%	228	2.7%	△ 46	△20.5%
売上原価 ^{注2}	6,664	78.7%	6,411	74.9%	253	4.0%
受注製品売上原価	6,655	80.3%	6,403	76.9%	252	3.9%
内作費	5,654	79.1%	5,427	75.5%	227	4.2%
外注費 ^{注3}	1,001	88.0%	976	86.0%	25	2.6%
システム販売売上原価	8	4.9%	7	3.4%	1	15.2%
売上総利益	1,807	21.3%	2,143	25.1%	△ 335	△15.6% *4
販売費及び一般管理費	1,657	19.5%	1,896	22.2%	△ 239	△12.6%
人件費	1,028	12.1%	1,262	14.8%	△ 233	△18.5% *5
旅費・交通費	67	0.8%	61	0.7%	5	8.5%
支払手数料	158	1.9%	146	1.7%	12	8.4%
賃借料・水道光熱費	59	0.7%	65	0.8%	△ 5	△9.1%
諸経費	343	4.0%	361	4.2%	△ 17	△4.9%
営業利益	150	1.8%	246	2.9%	△ 95	△38.8%
営業外収益	340	4.0%	650	7.6%	△ 310	△47.7%
営業外費用	77	0.9%	97	1.1%	△ 20	△20.6%
経常利益	413	4.9%	799	9.4%	△ 386	△48.3% *6
特別利益	0	0.0%	0	0.0%	△ 0	△26.7%
特別損失	76	0.9%	40	0.4%	35	85.6%
税金等調整前当期純利益	337	4.0%	759	8.9%	△ 421	△55.5%
法人税、住民税及び事業税	172	2.0%	265	3.1%	△ 92	△35.0%
法人税等調整額	87	1.1%	134	1.6%	△ 46	△34.9%
少数株主損益調整前当期純利益	77	0.9%	359	4.2%	△ 281	△78.3%
当期純利益	77	0.9%	359	4.2%	△ 281	△78.3% *7
1株当たり当期純利益(円)	4.53		20.77		△ 16.24	△78.2%

注1 金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。

注2 「売上原価」の売上比は、それぞれ対応する売上高に対する比率を記載しております。

注3 「受注製品売上原価」の「外注費」には、外注に係る補助部門費(購買費、検査費)を含んでおります。

■売上高
*1 素材関連案件の受注増により、増加しております。
*2 生損保関連案件の開発が次案件との狭間を迎えていることにより、減少しております。
*3 国際会計基準対応等の受注増により、増加しております。

■売上原価、売上総利益
*4 売上高の減少、および一部大型案件の見積りミス、ならびに前期の賞与減額効果(193百万円減)が当期なくなったことなどにより、減少しております。

■販売費および一般管理費、営業利益
*5 要員配置の適正化による余剰人員の教育訓練費用(当期計上額:145百万円(前期比280百万円減))により、販売費及び一般管理費が減少しております。

■営業外収益、営業外費用、経常利益
*6 営業利益の減少、および前期突出した投資有価証券償還益(当期計上額:117百万円(前期比169百万円減))ならびに雇用調整助成金(当期計上額:31百万円(前期比163百万円減))の減少により、減少しております。

■特別利益、特別損失、当期純利益
*7 経常利益の減少、および時価下落に伴う有価証券の減損損失(60百万円)ならびに資産除去債務に関する会計基準の適用に伴い、各事業所の退去時に見込まれる現状回復費用のうち、入居時～期首までの相当額(15百万円)を計上したことにより、減少しております。

IV. 財務諸表

3. 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位:百万円 注1)

	平成23年11月期 (41期)期末	平成22年11月期 (40期)期末	増減額
	金額	金額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期純利益	337	759	△ 421 *1
減価償却費	133	142	△ 9
役員退職慰労引当金の増減額(減少額(△))	△ 16	32	△ 49
受取利息及び受取配当金等	△ 139	△ 153	14
支払利息	1	2	0
投資有価証券売却損益(益(△))	△ 49	-	△ 49
投資有価証券評価損益(益(△))	60	-	60
投資有価証券償還損益(益(△))	△ 117	△ 286	169 *2
売上債権の減少額(増加額(△))	92	△ 20	113 *3
たな卸資産の減少額(増加額(△))	△ 465	194	△ 659 *4
仕入債務の増加額(減少額(△))	26	△ 13	39
未払賞与の増減額(減少額(△))	136	△ 62	198 *5
その他の資産の減少額(増加額(△))	107	△ 156	263 *6
その他の負債の増加額(減少額(△))	54	△ 3	58
その他	108	138	△ 29
小計	271	574	△ 302
利息及び配当金の受取額	152	159	△ 6
利息の支払額	△ 2	△ 2	0
法人税等の支払額又は還付額(支払(△))	△ 257	△ 22	△ 235 *7
営業活動によるキャッシュ・フロー	164	708	△ 544
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△ 300	-	△ 300 *8
有価証券の満期償還による収入	2,100	1,000	1,100 *9
有形固定資産の取得による支出	△ 6	△ 11	5
無形固定資産の取得による支出	△ 158	△ 83	△ 74
投資有価証券の償還による支出	505	28	476 *10
投資有価証券の売却による収入	166	-	166 *11
長期預金の預入による支出	-	△ 359	359 *12
長期預金の払戻による収入	325	-	325 *13
投資有価証券の取得による支出	△ 601	△ 203	△ 398 *14
保険積立金の積立による支出	△ 346	△ 184	△ 161 *15
その他	45	77	△ 31
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,730	263	1,466
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	460	390	70
短期借入金の返済による支出	△ 460	△ 440	△ 19
自己株式純増加額(△)	△ 0	△ 197	197 *16
配当金の支払額	△ 515	△ 531	15
その他	△ 56	△ 63	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 572	△ 843	270
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 41	△ 15	△ 25
V 現金及び現金同等物の増加額(減少額(△))	1,280	113	1,167
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,983	2,870	113
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	4,263	2,983	1,280

注1 金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。

■営業活動によるキャッシュ・フロー

- *1 当期純利益が減少しております。
- *2 前期発生した投資有価証券の償還益が突出していたことにより、増加しております。
- *3 前期第4四半期の検収案件の増加により、前期期末の売掛金残高が大きかったことにより、増加しております。
- *4 前期第4四半期の検収案件の増加により、前期期末の仕掛品残高が小さかったこと、および受注増により仕掛品残高が増加し、減少しております。
- *5 当期下期の従業員賞与が前期下期の従業員賞与を上回ったことにより、増加しております。
- *6 前期末時点において未収であった雇用調整助成金突出していたことにより、増加しております。
- *7 前々期の利益減少傾向から、前期は利益増加傾向へ転じたことにより、期末時点の未払法人税額が増加し、減少しております。

■投資活動によるキャッシュ・フロー

- *8 国債の購入により、減少しております。
- *9 社債の満期償還により、増加しております。
- *10 社債の早期償還により、増加しております。
- *11 株式および不動産投資信託の売却により、増加しております。
- *12 前期海外子会社において実施した普通預金(現金同等物)から長期預金への預け替えを当期は実施していないことにより、増加しております。
- *13 前期海外子会社において預け替えた長期預金の早期払い戻しにより、増加しております。
- *14 社債の購入などにより、減少しております。
- *15 役員に対する生命保険の契約により、減少しております。

■財務活動によるキャッシュ・フロー

- *16 前期実施した、自己株式の取得(合計39万株)が突出していたことにより、増加しております。

IV. 財務諸表

4. 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円^{注1})

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
平成22年11月30日残高	2,238	2,118	8,609	△ 651	12,314	△ 180	△ 16	△ 196	31	12,150
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当 *1			△ 517		△ 517			-		△ 517
当期純利益			77		77			-		77
自己株式の取得				0	0			-		0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) *2					-	△ 174	△ 24	△ 199	6	△ 192
連結会計年度中の変動額合計	-	-	△ 439	0	△ 439	△ 174	△ 24	△ 199	6	△ 631
平成23年11月30日残高	2,238	2,118	8,170	△ 652	11,875	△ 354	△ 40	△ 395	38	11,518

注1 金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。

- *1 1株当たりの配当金は30円、発行済株式数は、18,287,000株(自己株式を含む。前期末時点の自己株式数は1,053,536株)であります。
 *2 その他有価証券評価差額金の内訳は、以下のとおりです。

	41期期末	40期期末	増減
CDO	-	63	△ 63
株式	△ 126	△ 112	△ 14
公社債投資信託	△ 26	△ 33	6
不動産投資信託	△ 197	△ 94	△ 103
匿名組合等への出資	△ 4	△ 3	△ 0
合計	△ 354	△ 180	△ 174

